



平成20年10月17日

大阪経済記者クラブ会員各位

国際金融不安への対応に関する緊急要望

～中堅・中小企業への円滑な資金供給を～

<p>【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部 経済担当（近藤・伊藤） TEL 06-6944-6304</p>
--

【概要】

大阪商工会議所は、本日開催の常議員会で、「国際金融不安への対応に関する緊急要望」を決議した。直ちに内閣総理大臣、財務大臣、日本銀行総裁などに建議する。

米国発の金融不安により、世界のマーケットが動揺する中、各国の政府・中央銀行が金融安定化策を打ち出しているものの、依然 市場の地合いは不安定であり、信用収縮が解消されるか否かは不透明な状況にある。

実体経済が後退色を強める中、金融不安や株価下落が追い打ちをかける形で、金融機関の貸出態度の引き締めへとつながり、中堅・中小企業の資金調達に影響が及ぶことが懸念されることから、大阪商工会議所では、急遽、本要望を取りまとめた。

【要望のポイント】

1 各国政府・中央銀行との緊密な連携による市場の動揺抑止

米国の不良債権処理や金融機関への資本注入などあらゆる手立てが迅速に講じられ、信用不安が早期に払拭されるよう、わが国政府は、かつての不良債権処理の経験を踏まえ、米国に大胆な政策遂行を引き続き強く求めるべき。

日本銀行は主要国の中央銀行と連携し、市場への潤沢な資金供給を継続すべき。

2 中堅・中小企業の資金繰り支援

本来健全な中堅・中小企業が資金繰りのために行き詰まる事態を未然に防ぐため、政府の「緊急総合対策」に盛り込まれた金融支援策を速やかに実施するとともに、金融不安に対応した信用保証枠の拡充や政策融資の強化など、追加策を講じるべき。

3 成長力を高めるための追加的施策の実施

経済の担い手である企業の設備投資・研究開発・人材育成を促進する税制の拡充や、真に必要なインフラの前倒し整備など、成長力を高める追加的施策を機動的に実施すべき。

以上